

住宅生産の担い手にかかる アンケート結果について

大工をはじめとした住宅分野における建設技能者の実態調査結果の概要

■アンケート調査の概要

【調査対象】

- ①大手住宅メーカー、住宅施工会社
- ②一人親方

【調査方法】

国交省より業界団体※1を經由して調査を依頼。

- ①WEB回答
- ②WEB回答+紙回答

【調査期間】

- ①令和7年5月20日～7月18日
- ②令和7年5月28日～7月13日

【調査項目】

- ①基本情報、業務形態、業務体制、元請・下請け等との関係、課題他自由意見
*右図の生産体制9類型毎に調査項目を設定
- ②基本情報、元請との関係、自身の悩み

【回答状況】

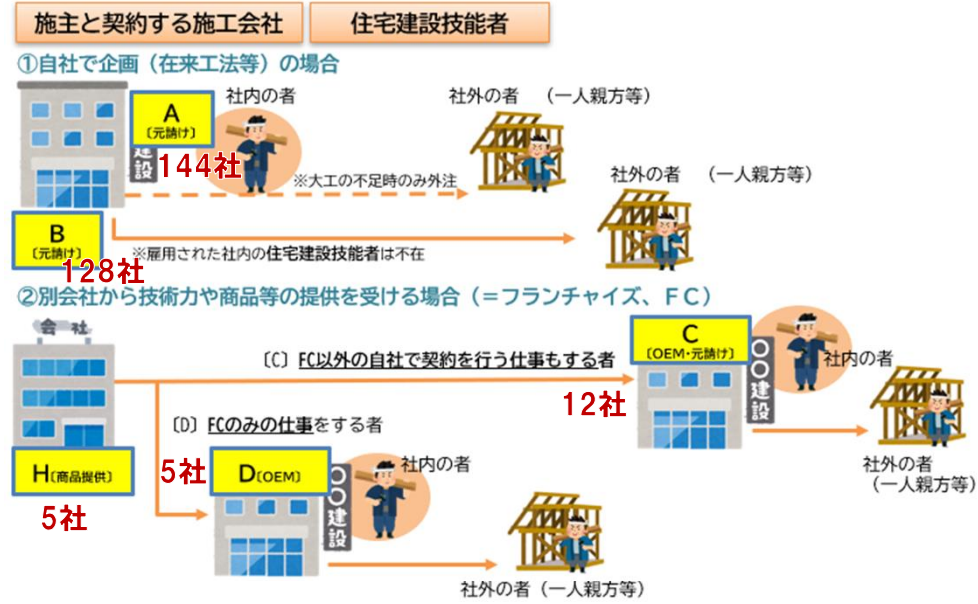
- ①大手ハウスメーカー、住宅施工会社 637社
- ②一人親方 509名(有効回答481)

※1 調査協力を依頼した業界団体
(一社)住宅生産団体連合会、(一社)JBN・全国工務店協会、(一社)全国住宅産業地域活性化協議会、(一社)日本在来工法住宅協会、(一社)日本ツーバイフォー建築協会、(一社)日本木造住宅産業協会、(一社)日本木造優良住宅協会、(一社)プレハブ建築協会、(一社)日本ログハウス協会、(一社)愛知県建設団体連合会、(一社)全国中小建築工事業団体連合会、(一社)住宅産業研修財団、全国建設労働組合総連合

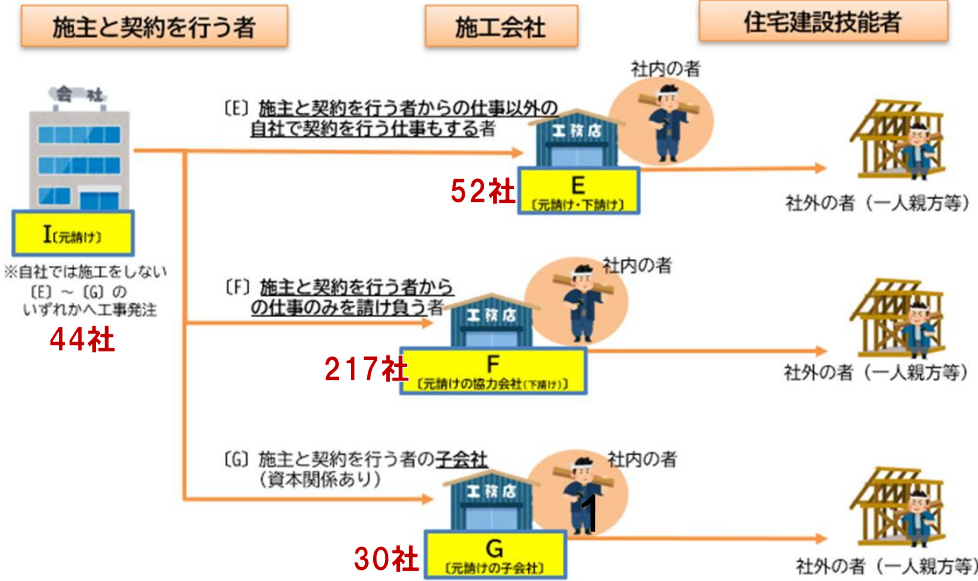
調査①における 住宅生産体制9類型

赤字:回答数

【1】施主と契約を行う者と施工会社が同一の場合



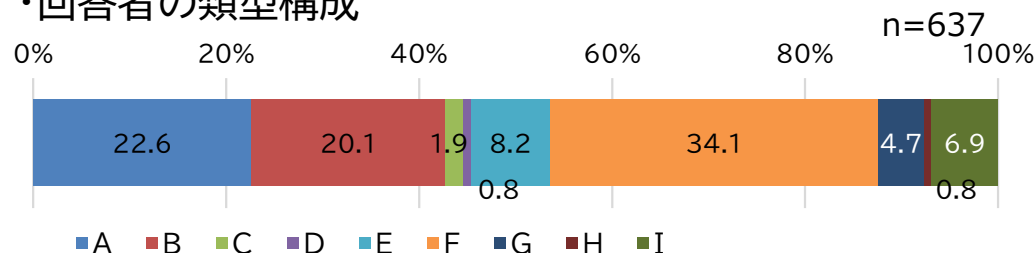
【2】施主と契約を行う者と施工会社が別の場合



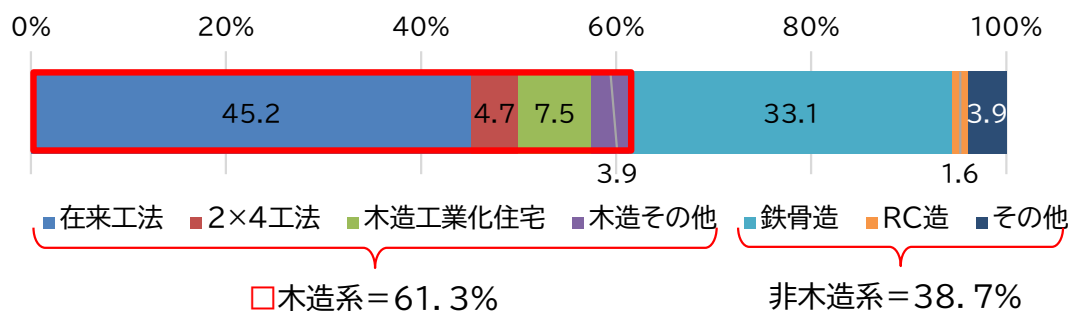
調査① 大手住宅メーカー、住宅施工会社へのアンケート

■アンケート回答者の基本情報

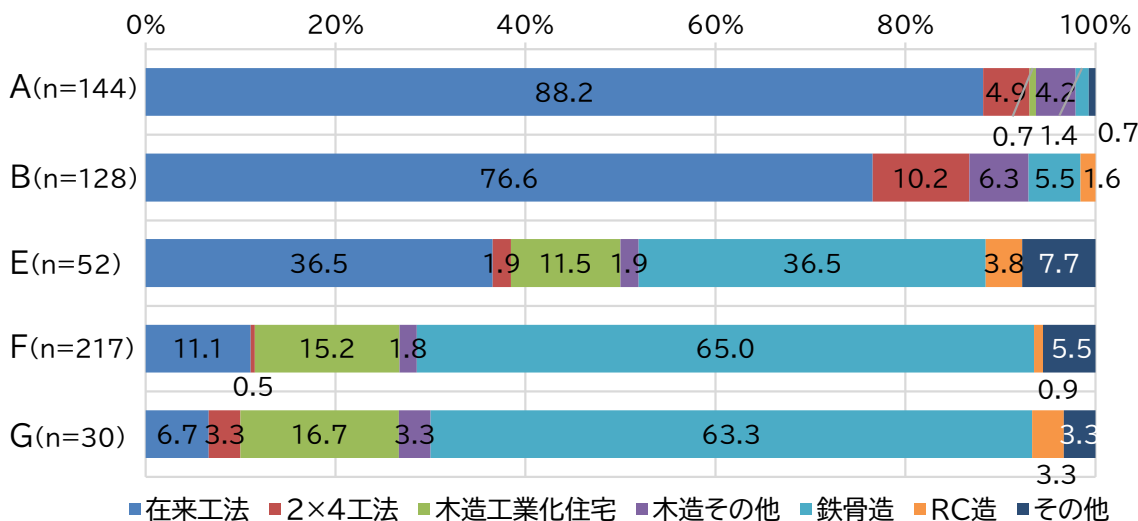
・回答者の類型構成



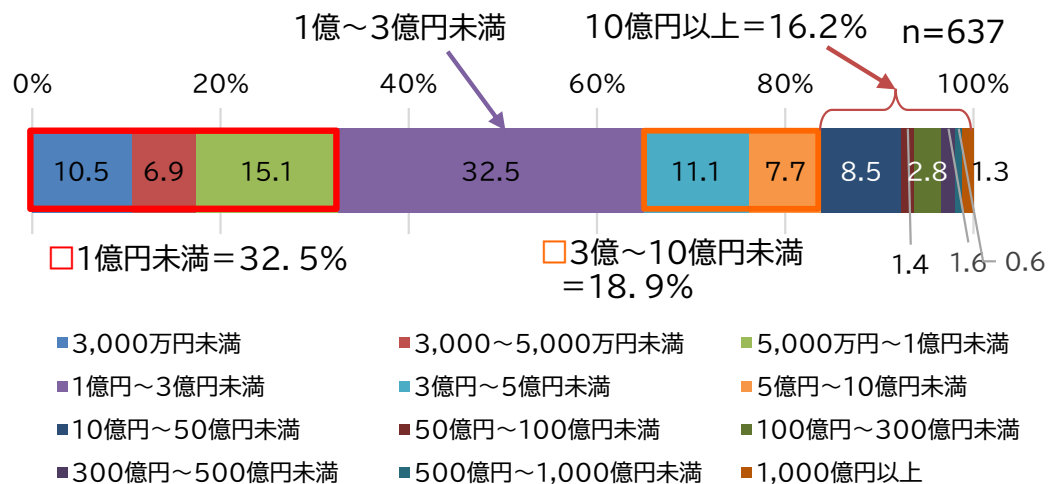
・取り扱う主な構法(最も多い構法)



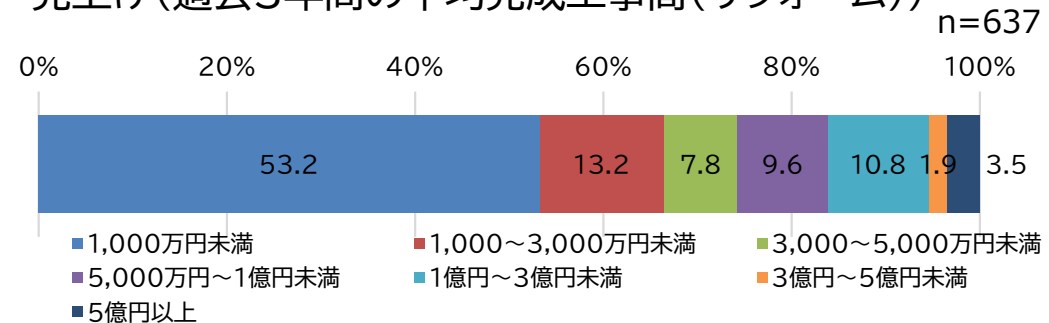
(参考) 類型別の最も多い構法



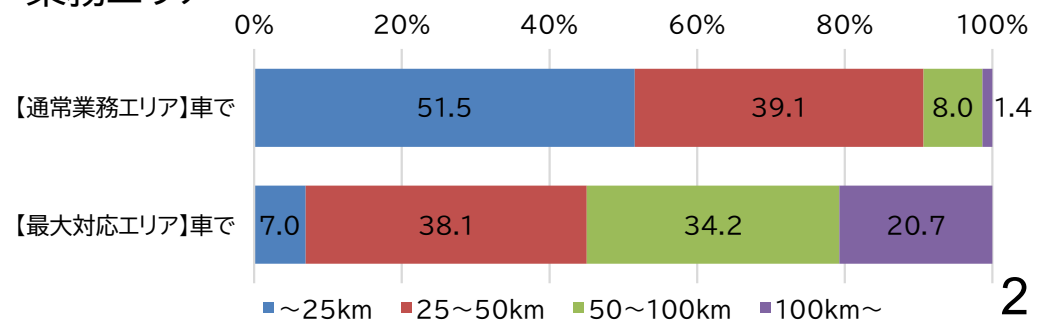
・売上げ(過去3年間の平均完成工事高(新築のみ))



・売上げ(過去3年間の平均完成工事高(リフォーム))

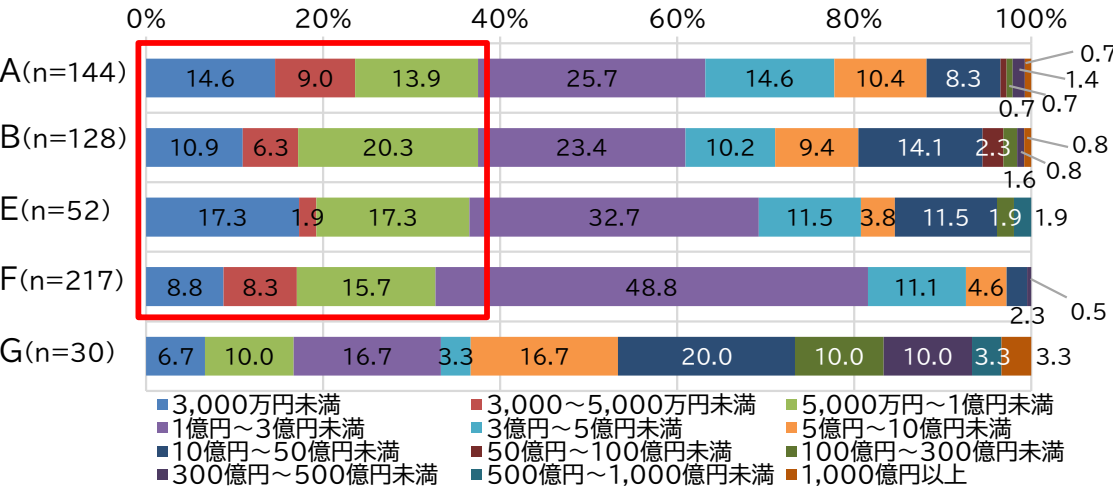


・業務エリア

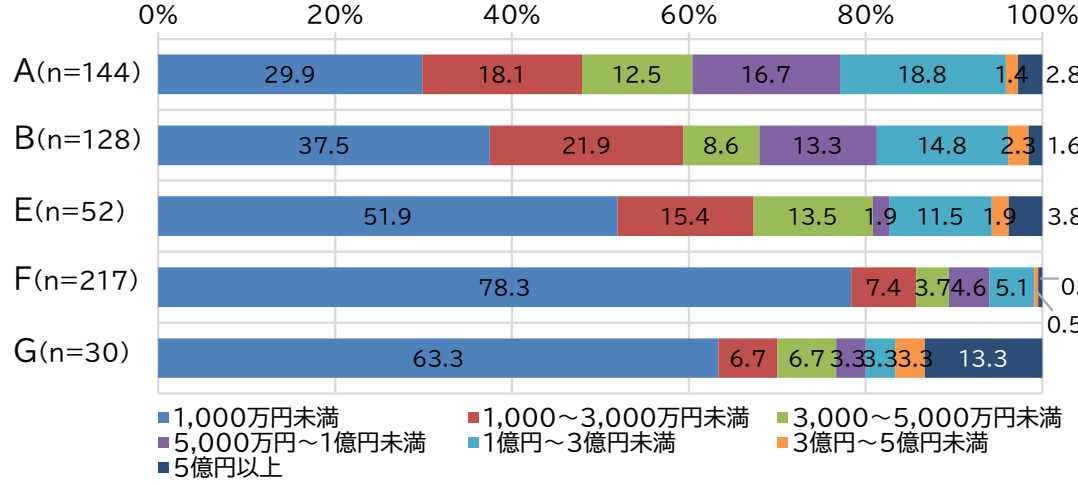


- 施工会社（回答数が30以上）である、A,B,E,F,G類型について傾向を分析。
- 自社で企画し施主と契約する施工会社(A,B)と施主と契約をする者から仕事を請け負う施工会社(E,F,G)を比較すると
 - ・新築では、いずれの類型も売上高「1億円未満」が40%弱、「1億円～3億円」割合が最も高い、という傾向。
※施主と契約をする者から仕事を請け負う施工会社のうち子会社(G)のみ異なる傾向
 - ・新築における、平均労働日数は、在来工法の割合が高いA,B類型は、E,F,G類型よりも実労働日数が長い傾向。
 - ・リフォームでは、A,B類型の方がE,F,G類型より売上高が高い傾向。また、社員大工を有する方が売上高が高い傾向。

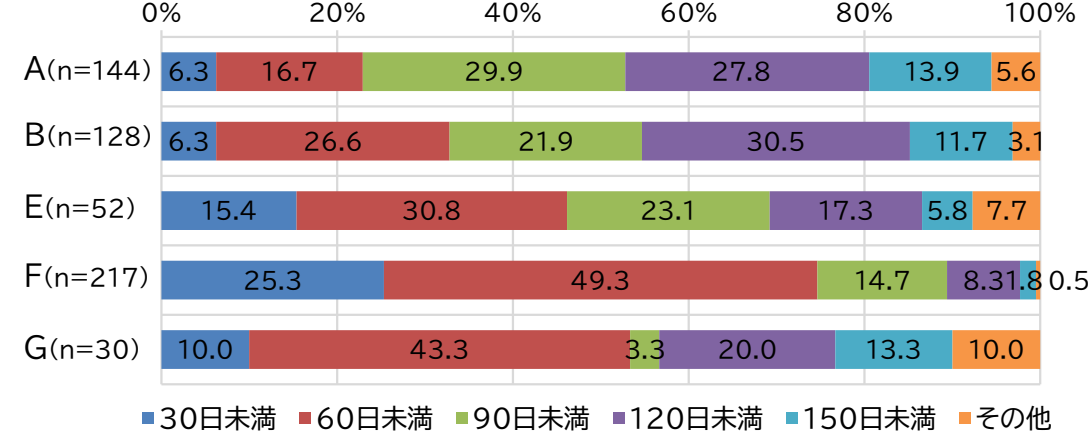
・類型別の売り上げ(新築のみ)



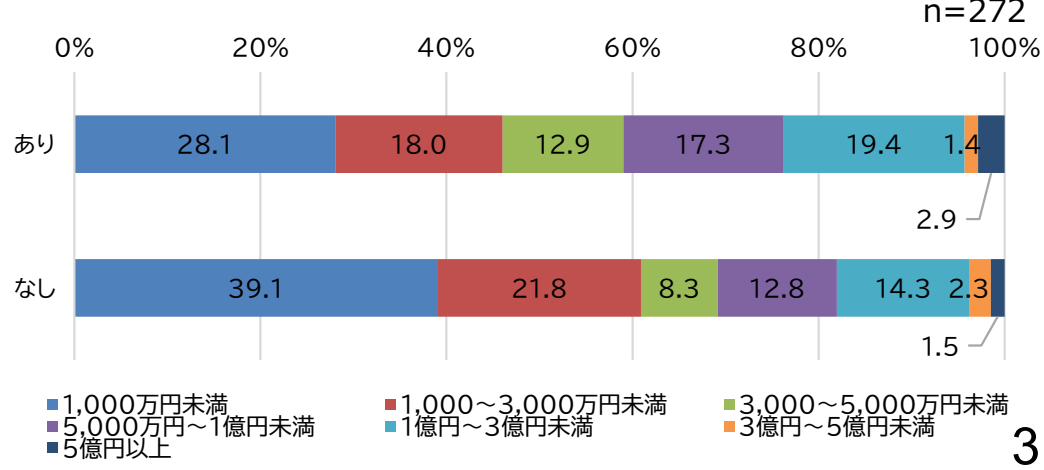
・類型別の売り上げ(リフォーム)



・新築一棟あたりの平均実労働日数



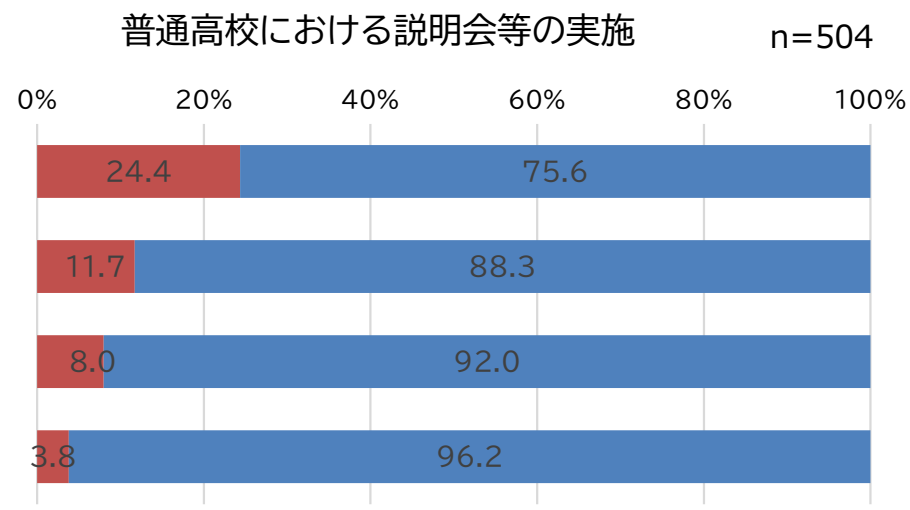
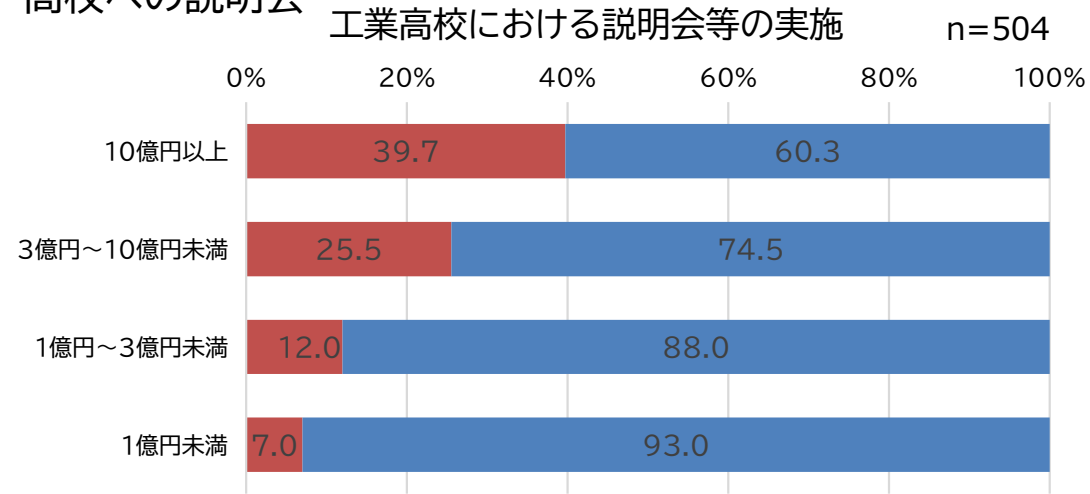
・社員大工の有無(類型A,B)による売り上げ(リフォーム)



- 売上高に応じた採用に向けた取組と職場環境の現状について傾向を分析。
- 高校への説明会等の実施は、普通高校に比べて工業高校への割合が上回る。売上高に応じて実施率も高い傾向。
- 就業規則、育児休業制度についても同様の傾向。
(就業規則「あり」の割合 = 売上高10億円以上：100% ⇔ 1億円未満：約65%)
(育児休業制度「あり」の割合 = 売上高10億円以上：約98% ⇔ 3億円未満：約40%)

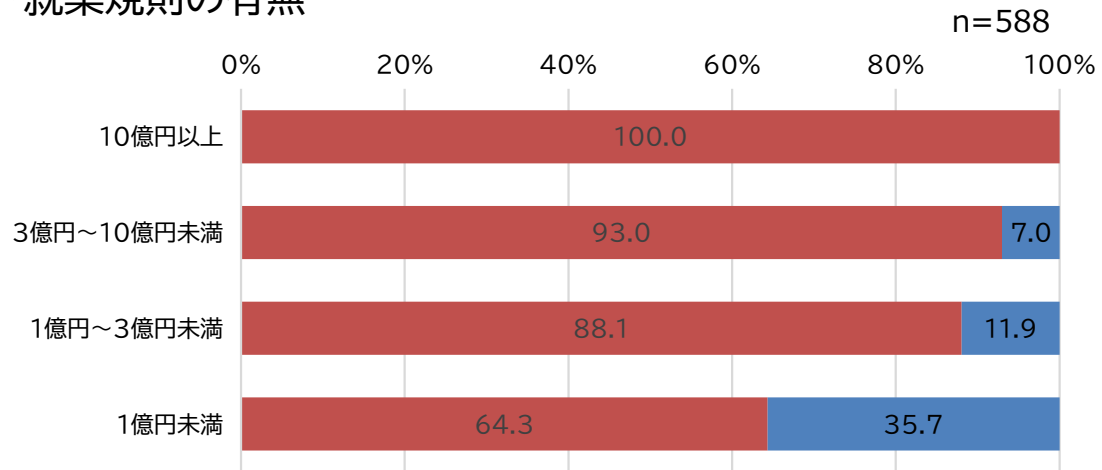
(1) 入職者の増加(憧れの職業へ)について

・高校への説明会

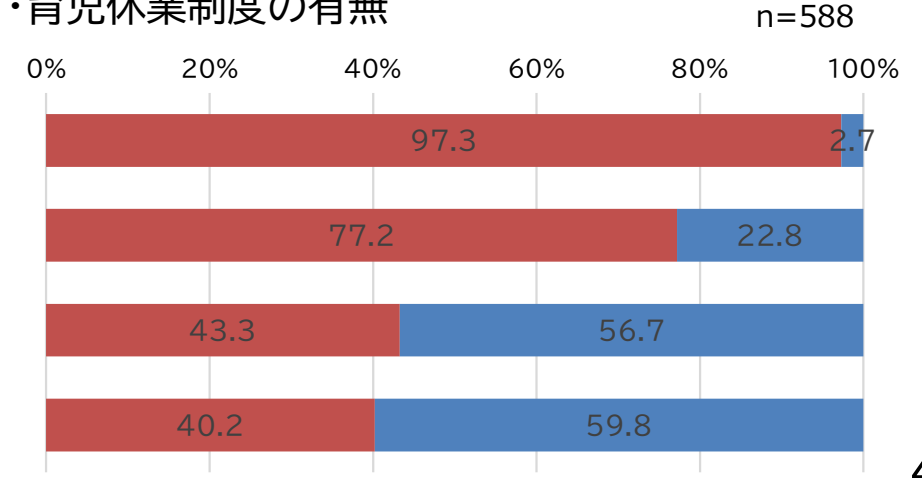


(2) 職場環境整備(働き続けられる職場)について

・就業規則の有無



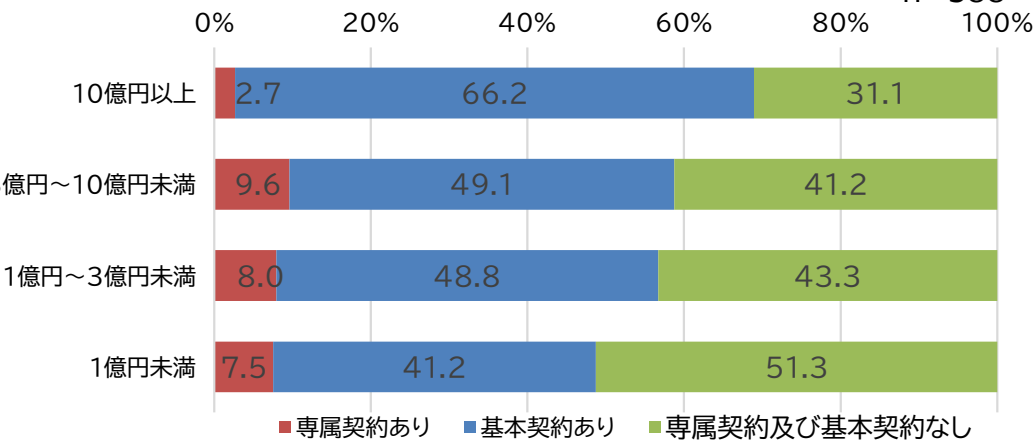
・育児休業制度の有無



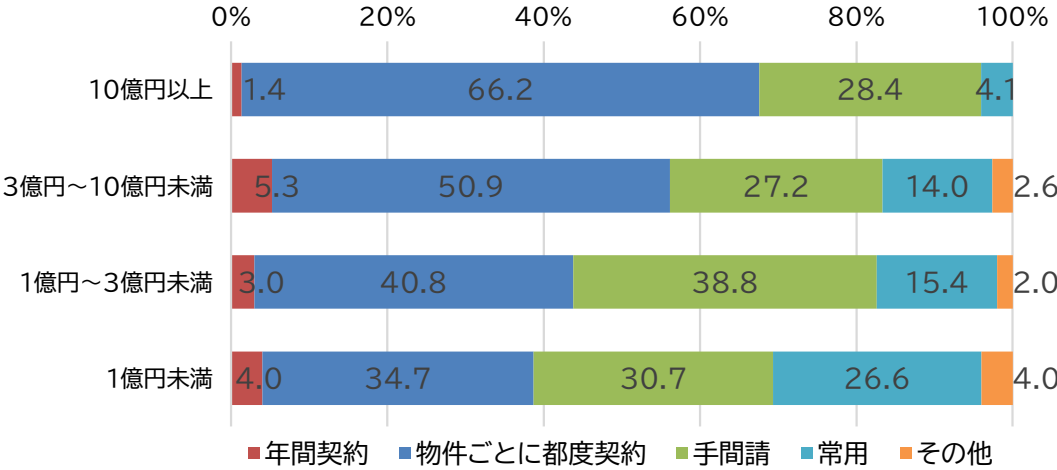
- 社外の住宅建設技能者との契約は、売上高 1 億円以上場合、概ね60%程度は専属契約又は基本契約があるが、1 億円未満の場合、半数以上はいずれの契約もない。契約形態では、売上高に関わらず、「物件ごとの都度契約」が最多。
- 教育体制について、売上高 1 億円以上ではOJTが40%以上であるのに対し、10億未満では23%と差がある状況。
- 社員大工に占める女性技能者の割合は、売上高に関わらず、2～4%程度。

(2)職場環境整備(働き続けられる職場)について

・社外の住宅建設技能者との契約

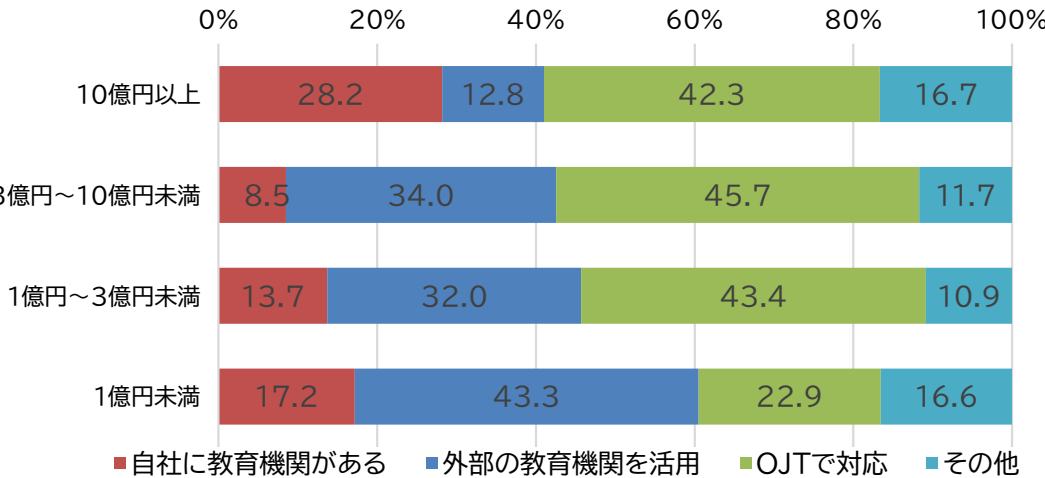


・社外の住宅建設技能者との契約形態

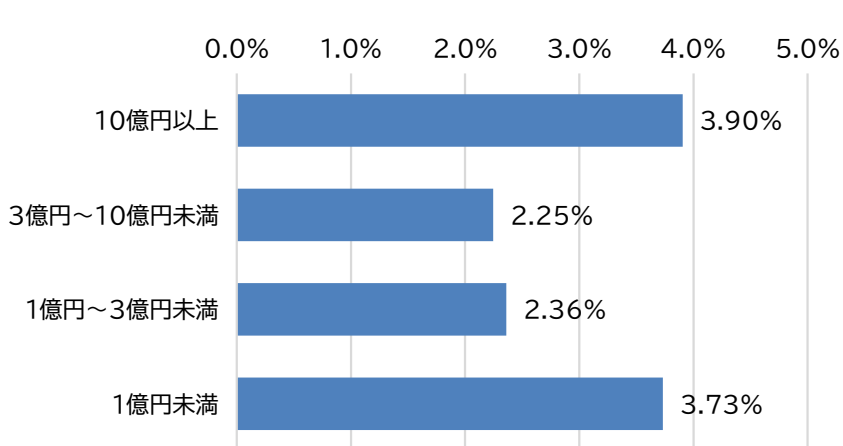


(3)将来見通しの整備(働き続けられる職場へ)について

・住宅建設技能者の教育体制



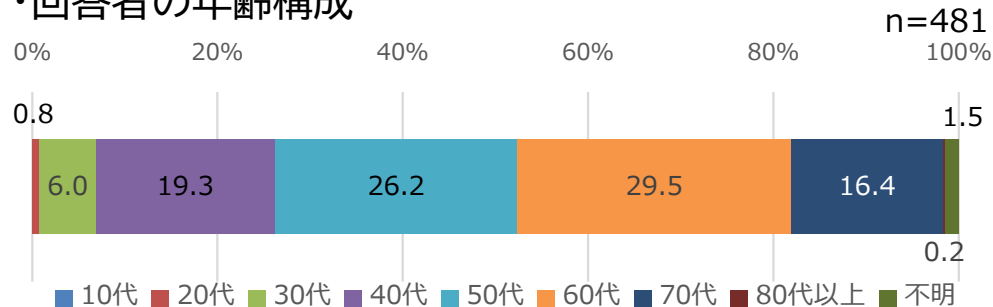
・自社の女性住宅建設技能者の割合



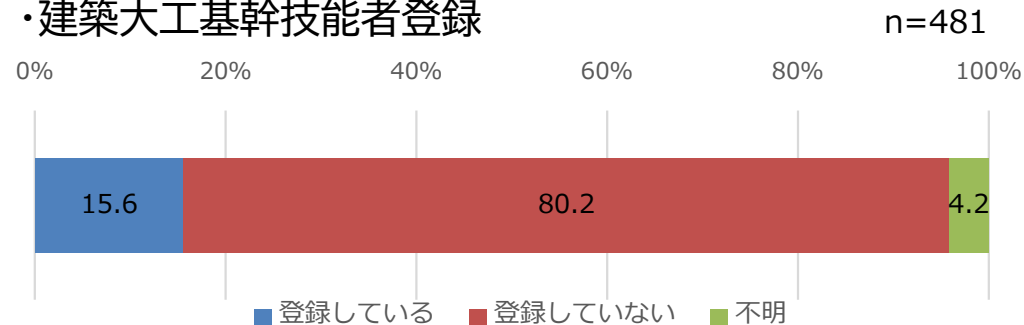
調査② 一人親方へのアンケート

■アンケート回答者の基本情報

・回答者の年齢構成

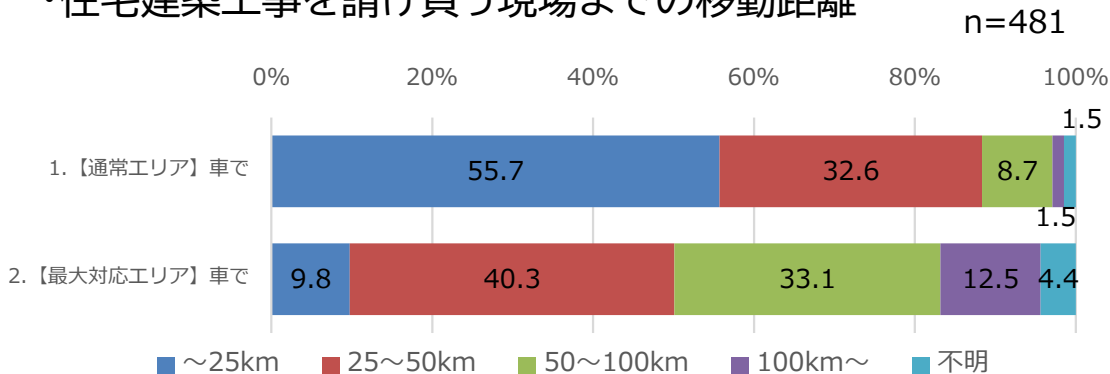


・建築大工基幹技能者登録

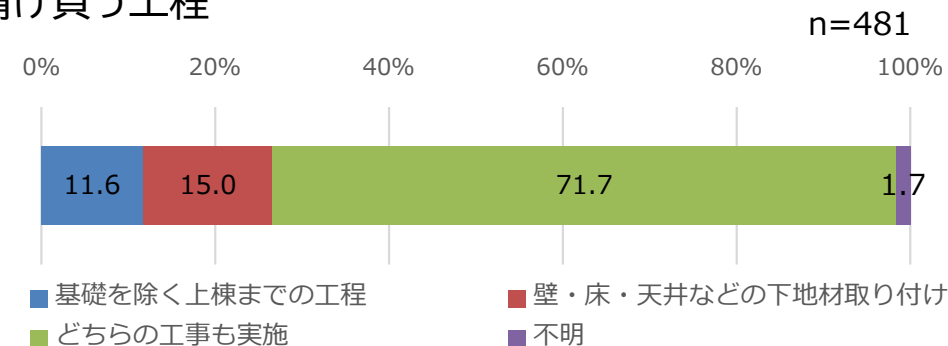


■一人親方の働き方(実態)

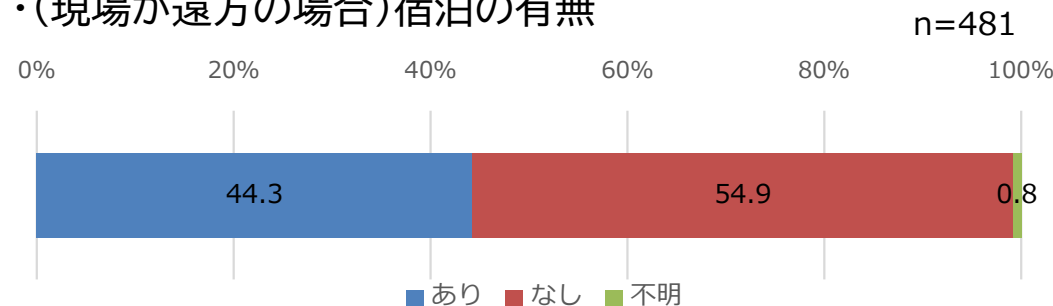
・住宅建築工事を請け負う現場までの移動距離



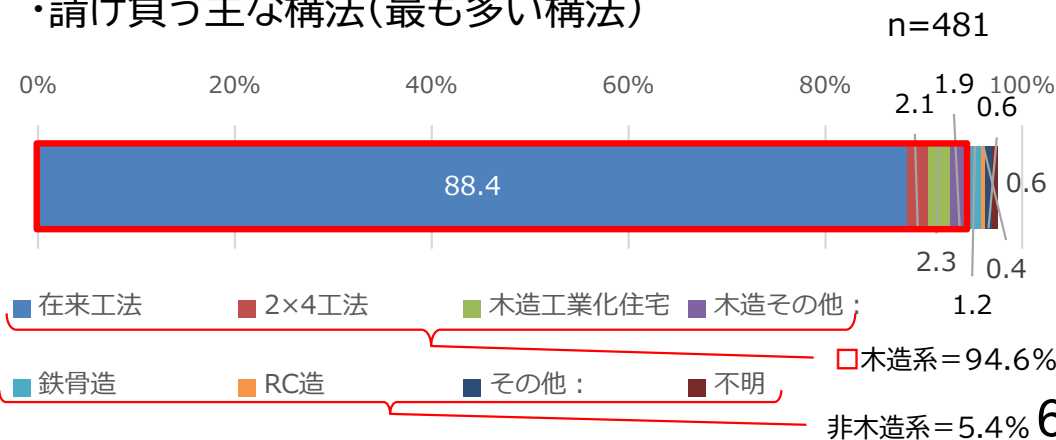
・請け負う工程



・(現場が遠方の場合)宿泊の有無



・請け負う主な構法(最も多い構法)

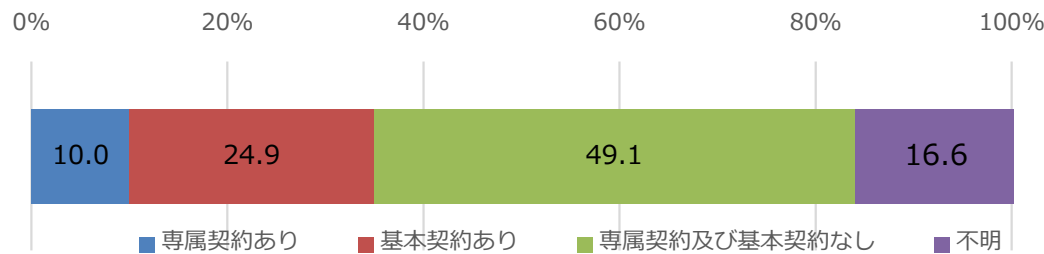


調査② 一人親方へのアンケート

- 施工会社との契約は、約半数が「専属契約及び基本契約なし」、契約形態では、「手間請」「物件ごとの都度契約」が多い傾向としてみられる。
- 抱える課題は、「年齢的に体力がついていかない」「他業種と比較して賃金が低い」「在来工法などの建築技術が継承されにくくなっていること」が上位3位。

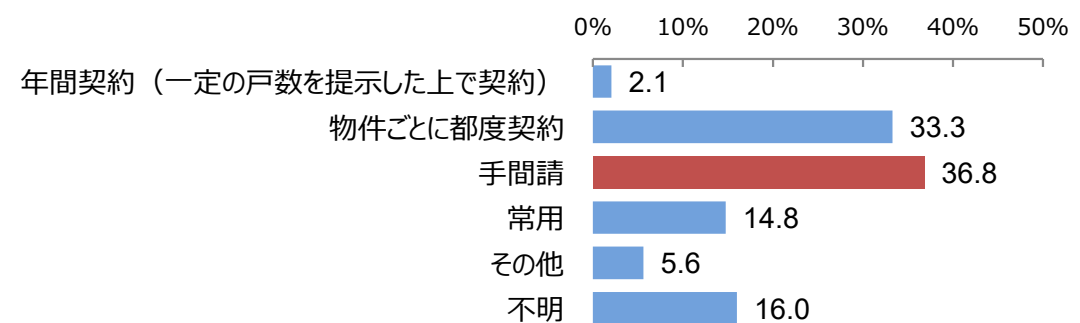
・施工会社との契約

n=481



・施工会社との契約形態(一部、複数選択)

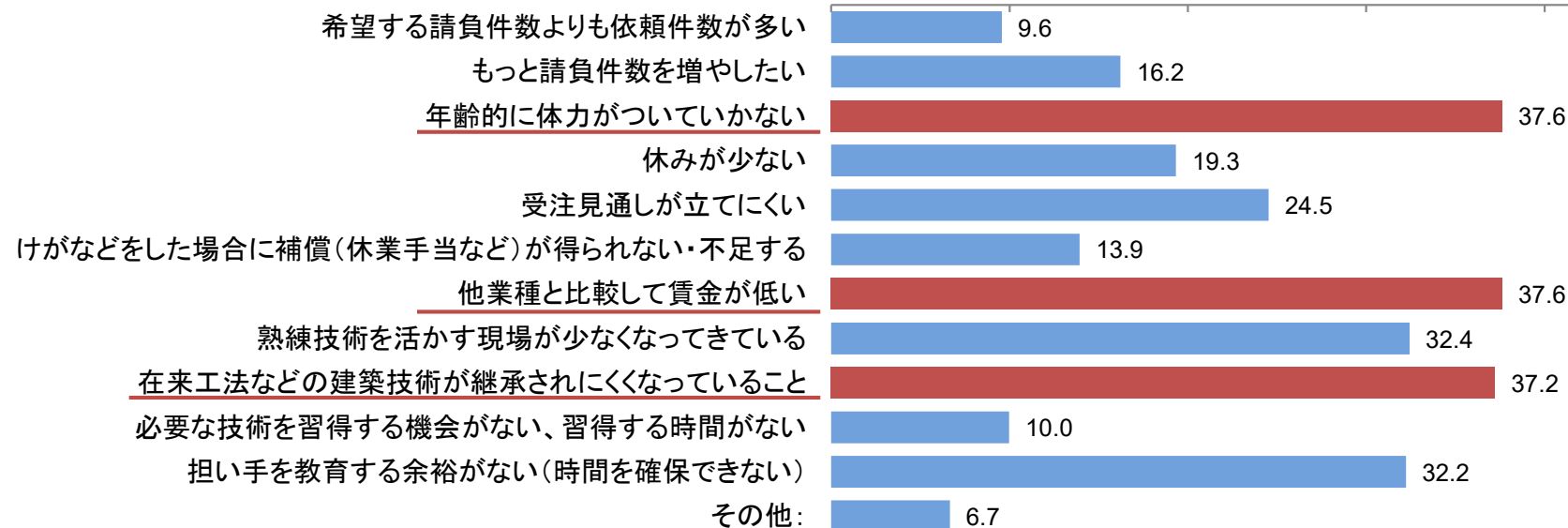
n=481



・現在課題だと感じていること(複数回答)

0% 10% 20% 30% 40% 50%

n=481



調査② 一人親方へのアンケート

- 抱える課題を年代別に分析。
- 60代、70代は「年齢的に体力がついていかない」や「在来工法などの建築技術が継承されにくくなっていること」の割合が高い。
- 20代、30代等の若い世代では「休みが少ない」「他業種と比較して賃金が低い」といった就業環境に関する意見のほか、「建築技術が継承されにくくなっている」「教育する余裕がない」といった、習熟に関する意見も見られる。

・課題(年代別)

n=480 (10代 : 0、20代 : 4、30代 : 29、40代 : 93、50代 : 126、60代 : 142、70代 : 79)

